

施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード | II-5-(2)

政策体系	施策名	国際人材の育成	所管部局名	企画振興部	長期総合計画(プラン2005)頁	109
	政策名	海外戦略の推進	関係部局名	企画振興部、教育庁		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	国際人材教育の推進	県内留学生等との交流	外国の児童生徒等との交流	訪日教育旅行の受け入れ

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する 取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125							
i	留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合(%)	①②	H22	26.2	100	81.3	81.3%												
ii	訪日教育旅行受け入れ者数(人/年)	④	H20	1,686	2,500	1,929	77.2%												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	達成 不十分	調べ学習など国際理解に関わる活動をする学校は増えつつあり、また、小・中学生を対象としたイングリッシュ・キャンプに応募する市町村・学校の数も増えてきているものの、交通の利便性や教育課程編成上の理由から国際交流活動に取り組めていない学校もあり、目標の達成には至らなかった。今後は、イングリッシュ・キャンプの周知をさらに強化し、より多くの市町村・学校の参加を促すなどして、国際交流活動の広がりにつなげていく。	著しく 不十分
ii	著しく 不十分	訪日団体数、受入者数ともに増加したものの、受入者数の約半数を占める韓国では、26年にセウォル号事件で激減した受入者数が回復しないまま、27年5月から流行したMERSの影響により伸びが小さく、目標を達成することができなかった。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・地域で活躍するグローバル人材を育成するため、トビタテ！留学JAPAN地域人材コースを全国に先駆け実施し、県内の大学生8名を海外留学に派遣し、将来、地域のグローバル化を支える人材の育成が図られた。
②	・留学生と県内企業との交流会(2回)を開催し、37社の県内企業が参加し、その後のインターンシップの実施に結びついた。
③	・日米草の根交流サミットを大分県で開催し、アメリカから学生を含む87名と県内高校生やホストファミリー等の地元から延べ2,100名の参加があり、草の根レベルでの国際交流の促進が図られた。
④	・国際交流員を活用した「国際理解出前講座」により県内若年層が外国人と触れあう機会を設け、異文化を知る事の有意義さを学校側に実際に理解してもらい、学校交流受入れへの理解と意欲を促進した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①③④	緊急雇用国際人材育成推進事業	4,662	B
②	外国人留学生支援事業	33,271	B

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第3回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.9) ・中学生の英語力日本一を目指してほしい。将来的に大分県民が外国人観光客に対して堂々と英語でおもてなしできている姿を期待している。</p>	
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
C	<p>・留学生が小学校を訪問し交流を行う事業の実施等により、26%(H22)にすぎなかった国際交流活動を実施している小学校の割合は、81%(H27)に高まり、児童の国際理解促進や異文化コミュニケーション能力の素養づくりが図られた。訪日教育旅行誘致については、東日本大震災や福島第一原発事故、尖閣諸島や竹島をめぐる中国や韓国との関係悪化等が相次いで発生し、困難を強いられたが、セールス活動の強化等に取り組んだ結果、受け入れ人数を増加することが出来た。</p> <p>・今後は市町村での児童の国際交流活動を推進するとともに、観光と学校交流の一体的な訪日教育旅行誘致等により、更なる国際人材の育成に取り組む。</p>